

新聞の「語り口」を分析する

～ メディア・リテラシーを育てるひとつの試み ～

長野県松本深志高等学校 小川 幸司

1. 課題の所在

朝のワイドショーには、アナウンサーが、さまざまな新聞の報道内容を順番に紹介しているものが、いくつもある。しかし、それらの多くは、各新聞をつまみぐいするだけであり、一つの事象について新聞どうしの間にもどれほどの報道内容の「違い」があるのか、ということの詳細に分析するわけではない。

日々、私たちが情報を摂取する新聞には、それぞれの社の方針とか記者の問題関心があり、「語り口」が相当に違うはずである。本当に新聞を読むことを教育するというのであれば、新聞はどれでもいいから読みましょうというのは詐欺のようなものであって、新聞の「語り口」の違いまで高校生に教えて、「あなた方だったらどれを購読しようと思うか」ということまで考えさせることが必要なはずである。もちろん「この新聞がいい」ということを推薦するのではなく、「語り口」の違いを高校生に理解させるということである。その先は高校生が自分で考え、判断すればいい。

イラク戦争と、それに対する日本のかかわりについて、日本の新聞社は大きく社説の賛否が分かれてきた。その社の方針は、その後のイラク戦争問題の報道のしかた、つまり「語り口」に相当大きな違いをうんでいるはずだ、と私は予想した。生徒とともに、その差を追いかけてみたらどうなるだろうか。それが私の問題設定である。半年間、新聞各社の報道姿勢を分析して、あらためてその差の大きさに愕然としたというのが正直なところである。

以下に授業の内容を述べていきたい。あらかじめ断るが、NIEの実践とすれば異色であるかもしれない、各新聞社の好意でおこなった実践のくせに、私は各新聞社の姿勢を批判的に分析してきた。ただし、私の意図したのは特定新聞社を否定することではないのであって、あくまで日本の新聞ジャーナリズムの「違い」を浮き立たせることにあるということを強調しておきたい。

2. 授業方法

私の今年度の受け持ちは、3年生の世界史5講座、180名の生徒たちである。4月に19世紀のヨーロッパ世界を学び始め、11月末に2004年の同時代史にまで達するという講義形式の授業である。最終的には同時代史に到達したときに、現在の世界情勢をいかに分析するかというテーマを深めるため、このNIE実践を導入した次第である。

授業は2週間のあいだに5回あるというペースなのだが、大体1週間に1度くらいのペースで、授業の冒頭の5分間に、特定事象をめぐる新聞報道の「違い」について解説した。新聞記事のコピーのプリントを配布し、読み上げるとともに、「違い」について分析したのであ

た。生徒は普段新聞を読むけれども、自宅で購読していない新聞記事まで分析しているわけではない。だから、私の分析は相当刺激的だったようである。

むしろ私自身のほうが、プリントをつくっていて、こんなに大きな「違い」があっただろうか・・・言論の自由というような理由づけで済む問題だろうか・・・と困惑したというのが正直なところである。同僚の地歴公民科の教師たちにも配布したが、皆、私と同様に驚くばかりであった。

実践は講義が基本であったが、その講義についての生徒の感想も求めた。私はNIEを導入する以前から、定期考査のときに暗記のみのテストに陥らぬよう、小論文試験をおこなってきた。試験の最後のほうで、授業で配布したプリントを任意に1枚とりあげて、その内容についての自分の考察を展開させるのである。5段階10点満点くらいで採点するが、重視するのは論理の運び方や分析の深さである。授業者の思想やイデオロギーで生徒を裁いてはいけないと自戒している。今回のNIE実践では、その小論文の対象に、新聞プリントを含めたのであった。したがって生徒は、授業で提示された新聞記事の「違い」についての自分の考察を展開できるようになった。予想通り多くの生徒がこの問題を取りあげ、文章を書いた。これについても後述したい。

購読紙は、9～10月が朝日新聞・読売新聞・中日新聞・日本経済新聞で、11～12月が毎日新聞・信濃毎日新聞・産経新聞・長野日報であった。1月は受験勉強が本格化してしまうので、わずか4カ月の実践にとどまったことが残念であった。

では、特定事象とは何か。それは「イラク戦争」についてである。2004年の秋においては、アメリカ大統領選挙ともあいまって、イラク戦争の開戦理由であった大量破壊兵器の有無の如何という問題が、おおいに世界で注目された。その問題に対する各紙の語り口を中心に追いかけてみたのである。以下に、その一例を紹介してみたい。

3. 新聞の「語り口」を分析する

(1) 2004年9月4日付各紙、共和党大会のブッシュ大統領演説について

『朝日』は、社説ばかりでなく、アメリカ総局長西村陽一氏の特集記事を掲載した。二つの記事で分析していることは、「テロとの戦い」を自任してきたブッシュのアフガン戦争・イラク戦争によって、「テロの拡散」がすすみ、世界はより一層危険になったということである。アメリカ市民にもこれに気づくものが増え始め、今や支持率はブッシュと対抗馬ケリーが拮抗し、共和党大会に対する異例の抗議デモまで起こった。世論はブッシュに批判的になりつつある。国民の3分の2は「米国が国際社会の尊敬を失った」と考え、イラク政策の不支持率も半数を超えた。他方でテロを予防するための先制攻撃を肯定するアメリカ人は6割に及び、自分たちのおこなってきた一連の政治に対して評価が動揺しているさいちゅうで、定まっていないと『朝日』は分析している。

これに対して『日経』は、ブッシュとケリーのどちらが勝つかという予想に重点をおいた社説を掲載した。背景にある政治意識を、総合的に分析する意識は、乏しいと言わざるをえない。他方、『中日』は、平和についての意識が、大統領選挙の争点になるべきだとの考えを明確にする。そのうえで、ブッシュの「米国中心の安全保障」が「国際社会全体の平和と安全を守る

意識」を欠落させているとみる。ブッシュ外交のユニラテリズムに対する批判的な意識は、『中日』と『朝日』に共通しているものだということが、読めばすぐ伝わってくる。

しかし『読売』は、「語り口」がまったく違う。社説と国際面における無署名の特集記事を組んでいる。まず特集記事は、『読売』の得意とするわかりやすい工夫がほどこされ、大統領選の争点が、綱領・外交・日本への姿勢・北朝鮮への姿勢などの項目別に一覧表にされている。そのうえで、ブッシュとケリーの違いは、外交面ではなく、内政、ことに社会政策の面であると断定している。ブッシュが単独主義で、ケリーが国際協調主義であるという比較は正確ではないと『読売』は分析するのである。しかし、だ。実は記事の最後のほうで『読売』はいう。「外交・安保での最も明快な違いは、イラクを含む米軍の海外展開」についてである、と。ここで私も生徒たちも疑問に思うのだが、それこそ、外交の最も大きな争点ではないのか。テロとの戦い、民主主義と自由を守る戦いをすすめるという点では、ブッシュもケリーも確かに同じである。しかしだからといってイラク問題の差に目をつぶり、両者に外交のスタンスの違いはないと断定してよいものだろうか。『読売』はさらに社説で断言する。二人の外交政策に「基本的に大きな違いはない」。そして戦時の大統領としてのブッシュに対する国民の信頼度は高い。先制攻撃についても国民の6割は支持している、と。

ここから読み取れるのは、『読売』自身のブッシュに対する支持である。ただし、『朝日』が報道したような米国内部でのブッシュ批判の高まりや、共和党大会への抗議デモが盛り上がったことなどは、『読売』では報道されない。もちろん『読売』も手放しでブッシュを応援するわけではない。『読売』の社説はいう。「イラクでフセイン独裁政権は崩壊したが、米国の戦後統治は誤った」。つまり、イラク戦争は正しかった、しかしその後の占領政策の失敗があって、それが今回のイラク問題の混乱の根本原因なのだということであろう。そういう見方もあるのだということが、読者にはわかる。だとすれば、どのような占領政策でなければならないのか。『読売』はそこを詳述しない。私にはいまひとつわかりきれない。

(2) 2004年9月15日付各紙、パウエル国務長官の上院公聴会発言について

『朝日』1面に驚くべき記事が出た。パウエル国務長官が、13日に上院政府活動委員会の公聴会で、イラク戦争の開戦理由とされた「大量破壊兵器」について、「いかなる備蓄も発見されておらず、我々が発見することはないだろう」と述べて、従来の未解決の問題であるとする見解を大きく修正したというのである。しかも自分たちの判断の誤りについて反省し、検証しなければならない、とパウエルは語っているというのだ。

『日経』も国際面でこの問題を大きく取り上げた。大量破壊兵器問題は、イラク戦争の「最大の根拠」だっただけに、「戦争の大義があらためて問われることになりそうだ」と無署名の記事は述べている。さらには今回の国務長官の発言の背景には、パウエルがブッシュに対して距離を置き始めているからだ、と推測している。

これに対して『読売』の報道の違いは大きい。国際面に小さな記事としてこの問題を報じた『読売』は、パウエルの発言を短く要約した上で、最後に彼のこのような言葉を引用して記事を終えている。「我々はサダムが何をしていたか知っていたし、備蓄があると信じても不思議ではなかった。」・・・イラク戦争はやむをえないことであり、今更大量破壊兵器の有無などどう

でもよいと感じるようになるような書き方であると言えよう。当然ながらパウエル発言の意義にあたるような分析は一切ない。

(3) 2004年10月8日付各紙、米調査団最終報告について

『朝日』1面トップに、予想通りとはいえ、やはり驚くべき記事が出た。イラクで大量破壊兵器を捜索してきた米調査団が、生物・化学兵器の備蓄はないこと、核兵器開発計画も91年以降は頓挫していたことを「最終報告書」として発表したのだ。【資料Ⅰ】フセインが大量破壊兵器の開発を企図していたことは事実だと「最終報告書」は述べている。しかし、実際の兵器の存在は「ない」と断定した。もちろん「企図」と「不在」は、根本的な違いである。さらに『朝日』は2面の特集「時時刻刻」で大きく報道する。情報機関が大量破壊兵器を「ある」と判断したことの誤謬の原因を分析しているほか、イラク戦争を支持してきた日本政府についても言及する。自由民主党の久間章生総務会長の「あのときから『ないこともあり得る』」と語っていた。大量破壊兵器という言葉だけが踊っていた」という反省の弁を報じ、小泉首相のイラク戦争支持の根拠が間違っていたことを明確に論じている。

『日経』『中日』における報道も大きなものであった。

しかし、『読売』の「語り口」は、3紙と比べるときわだって違っていた。実は、この問題の報道の時期については『読売』が最も早く、前日の10月7日にはすでに「国際面」で小さく報道しているのであった。【資料Ⅱ】調査団が報告書を議会に提出する前に、『読売』は先行的に報道しているのである。見出しは「大量破壊兵器 調査団最終報告『フセインに開発計画なし』米紙報道」。しかし、小さな記事ゆえに読者の関心はほとんど惹かなかつたのではあるまいか。実際に、私自身も7日のさいには気づかなかつた。あとで8日の『読売』の記事を読み、不審に思って、さかのぼって記事を調べ始め、7日の記事に気づいたくらいなのである。さて、その7日の記事は、大量破壊兵器が存在しなかったと報告書が結論づけていると短く報道している。

そこで『読売』10月8日の記事はどうなっているか。【資料Ⅲ】『読売』は一面のどこにもこの問題を書き載せておらず、「国際面」に見出しの小さい記事として載せている。見出しはこうだ。「イラク大量破壊兵器米報告書 米大統領は正当性主張」とある。つまり、他紙にさきがけて前日に小さく「フセインに開発計画なし」を報道しているので、8日の時点では報道する必要がないという言い分であろうか。読者は、たいがいに見出しを見て、興味をもった記事を読むのが常である。見出しだけをみた読者はこう感ずるのではないか。「イラクで大量破壊兵器に関する報告書が出て、あらためてブッシュは正しかったということが証明されたのだ」と。この見出しだけを読めば、読者は記事の中味まであえて読むことはしないのではないか。そして『読売』の読者のかなりの数の人々が、アメリカの最終報告書が大量破壊兵器の存在を否定したことを知らずにいるのではないか。誤解をあえて招くような見出しをつけたことを、私は危惧せざるをえない。

ある事件が起こったことをきちんと報道しているかどうかは新聞ジャーナリズムの大切な使命だと考えれば、私は『読売』の「語り口」に対して、正直に言って、憤りを覚える。しかし、『読売』サイドを代弁すれば、こういう論理も成り立つと思う。どの事件が大切で、どの事件

が大したことではないかを判断するのも、人それぞれであって、日米関係や対テロ戦争を重視する立場に立てば、米国の反ブッシュの声や大量破壊兵器否定の報告書をことさら大きく報道するほうが、おかしい、と。

では、人それぞれ、ということでもいいのか。新聞は、このようにまったく違ったふうに報道していることが明らかになったが、世の中そういうものだと納得するだけでいいのか。その問題を私と生徒は考えていかねばならないのである。

(4) 2004年12月17日付各紙、自衛隊宿舎ビラ配り～住居侵入の「違法性ない」判決

『信濃毎日』1面のトップに、これまた注目すべき記事が出た。自衛隊のイラク派遣に反対するビラを自衛隊宿舎に配布した市民グループが住居侵入罪で起訴された事件の東京地裁判決があり、「違法性なし」との判断がくだされたこと、いきなり刑事裁判にもちこむことは「憲法上」疑問であると判決のなかで述べられたことが、報道されている。さらに1面記事のなかで、憲法21条が引用されており、あらためて「違法性なし」の論拠が確認されている。『信濃毎日』は、さらに2面と社会面の29面でもこの問題を多角的に報道している。それに加えて判決要旨が5面で報道されている。まさにこの問題について総力をあげて報道しているという「語り口」が伝わってくる。このような微罪で立件をしていたら、市民活動を大きく制約してしまうことになるという懸念を、2面記事は表明している。実際に、集合住宅のポストにビラやダイレクトメールがほうりこまれていることは日常茶飯事であり、それらすべてを摘発せずに、反戦ビラだったから摘発したというのが、今回の事件である。市民感情からいっても、『信毎』の記事は読者の共感をよぶものであろう。戦前の言論弾圧を思わせるような事件であるからである。

では、同じ日の『産経』の報道はどうであったか。この日の1面のどこをみても、相当の記事は存在しない。『産経』のトップ記事は、「高校生の座高最長～親より“短足”」というものであった。反戦ビラ事件よりも、高校生が「短足」になったことが重大事件なのだという『産経』の「語り口」がよくわかる。反戦ビラ事件自体は、社会面の片隅に小さく報道されている。「反戦ビラ投函の3人に無罪判決」という見出しである。交通事故の記事のような扱いであった。

4. 高校生は何を考えたか

かくも新聞というのは「語り口」が違うのである。どの新聞を読むかによって、自分に届く情報の内容が大きく違ってくることになり、そこから形成される政治的意見・世界観も大きく違ってくる。元来、報道ジャーナリズムというものはそういうものであろうが、近年の日本は、特に新聞による獲得情報の質的な差が「拡大」していると私は考えている。実際に新聞社に勤務している記者諸氏は、この点、どう思うであろうか。

でも、こんな授業をされて、生徒は実際困惑する以外のなにものでもない。普段自分の家庭で複数紙を購読することなどできないから、それならいっそ新聞購読などやめてインターネットやテレビのニュースに切り替えればいいという乱暴な意見も登場する。テレビのニュースは、新聞ほど情報の「出し・隠し」はないのではないのか。しかしテレビニュースは、視聴者の感情を「煽る」から、新聞報道によって冷静に分析・考察する機会がなくなるのは大変危険なこと

である。やはり、新聞、テレビ、インターネットなどを組み合わせて複数のリソースを確保することが、まずは必須のことと言えるだろう。

試験のさいの小論文課題で生徒が書いたことは、おおむね似ている。新聞の報道内容の違いに驚き、その後ろに見え隠れする政治的な意図に対する警戒感を生徒はもっている。しかし、それだけでもないことに注意したい。さきほど、テレビは割合に論調が「同じ」ようになっているが、その分、「煽る」と私は書いた。そのことの危険性に生徒は気づいているのである。

ある生徒が、こう書いている。

——【3年2学期中間試験におけるS君の答案】（・・・）一般的な感覚として、きわめて大きな規模の事件が非常に多くの注目を集めるとき、世論の風潮はなんらかの一つの方向に流されやすいと思う。つまり、全ての人が高関心をもって何か一つのこと注目しているときというのは、マスメディアを中心とする要因によって、それが良きにつけ悪しきにつけ、統一の共通な、そして一方的な性格をもつ論調が形成、共有されやすいのではないかと思うのである。だからこそ、同時多発テロ後には、9月11日を境にして世界が変わった、ということが口々に叫ばれたのである。（・・・）「テロとの戦い」を強力に押し進めたのは、同時多発テロによる「怒りの論調」である。しかし、悲劇に対する世界の哀悼と協調の風潮があったことも確かなのである。もしそちらが強い論調として共有されていれば、現在の情勢はもう少し違っていたかもしれない。

この男子は、本質をついている発言をしているのではないだろうか。「語り口」の違いを問題にしてきた私たちは、同時に「語り口」が統制されて（あるいは自然と）同じになってしまう危険性にも自覚的でなければならないのである。

もちろんそれは「語り口」が違う者を無制限に放任してよいということではない。論理的に考えた際の「批判」が必要な局面はいくらでもある。各新聞をならべて「違い」を明確化したあとに、私が納得できない「語り口」を批判してきたのは、放任と言論を戦わせることは根本的に違うと思うからである。しかし、そのうえで、なお、人々の「語り口」が違う社会でいることを、根底では望まねばならない。「語り口」がすべて同じになることこそ、私たちは恐れなくてはならないのである。

その意味で、各新聞社の「内部」でもそれぞれの記者・論説委員の「語り口」の多様性が確保されなければならない。今、日本のマスメディア組織は、その根本的なありかたを大切にしているであろうか。教育においても同様であるが、このことを、NIEを支えてくださっている新聞社の諸氏に問いかけて筆を擱く。（2005年2月15日記）



©朝日新聞社 2004年
〒104-8011 東京都中央区築地5丁目3番2号
朝日新聞東京本社
電話 03-3545-0131

イラク大量破壊兵器なし

米調査団 開戦の根拠否定

【ワシントン＝石合力】イラクで大量破壊兵器の捜索に当たってきた米調査団（チャールズ・ドルファー団長）は6日、生物・化学兵器の備蓄は一切なく、核兵器開発計画も01年以降、頓挫していたとする最終報告書を発表した。制裁が解除された後に開発再開を目指す「開発意図」があったことは認めたが、旧フセイン政権からテロ組織への兵器や情報の供与、さらには米同時多発テロ事件との関係についても「証拠はない」と結論づけた。

フシシュ政権が昨年3月、イラク戦争開戦にあたって掲げた主要な根拠をいずれも否定しており、現在、最終盤に入った大統領選で「当時、差し迫った脅威はなかった」とする民主党政権候補ケリー上院議員の主張を裏付ける形になっている。一方

で、「フセイン元大統領は制裁が解除され経済が安定した後で、大量破壊兵器の開発能力を再構築したいと考えていた」とも指摘。フセイン元大統領の「脅威」を強調するフシシュ陣営にも一定の論拠を与えている。

報告書の内容は、この日の上院軍事委員会の公聴会に出席したドルファー氏が証言のなかで説明するとともに、同氏が長官顧問を務める米中央情報局（CIA）がウェブサイトで公表した。

それによると、旧フセイン政権は01年の湾岸戦争後、核兵器開発計画の続行を断念。その後も国連の経済制裁が継続するなか、開発能力は急激に低下し、再開を示す証拠はなかったという。

化学兵器に関しては、少量の廃棄済み兵器を露見したが、湾岸戦争後に未申告の大半を、制裁解除に向けた環境整備のため自動的に廃棄していたと認定した。イラク戦争開戦前に開かれた国連安全保障理事会で、バウエル国務長官が化学兵器と関連がある主張した施設についても「無関係」と結論づけた。

一方、生物兵器については、旧フセイン政権は、湾岸戦争後も一時、開発能力を保持し続けしたが、これも制裁解除を優先して06年、製造施設を破壊。短時間で兵器を製造できる能力は放棄した。それ以降、開発を示す直接的な証拠は見つからなかったという。

旧フセイン政権とアルカイダなどテロ組織との関係については、「大量破壊兵器や関連物質をテロ組織に渡していた証拠はなかった」と断定。フシシュ政権が、ウラン濃縮に使う遠心分離機の部品で、イラクの核兵器開発の根拠となってきたアルミニウム管に関しても、「ロケット開発計画のためだった可能性が最も高い」と語った。

フシシュ大統領が03年1月の一般教書演説で引用した「アフリカからのウラン購入情報」をめぐっては、「証拠は見つからなかった」と述べた。大量破壊兵器搭載用と指摘されていた無人機開発についても「偵察や電子戦のためのもので、大量破壊兵器の搭載能力はなかった」と認定した。

大量破壊兵器 調査団最終報告

「フセインに開発計画なし」

米紙報道

【ワシントン支局】六日付米ワシントン・ポスト紙によると、イラクの大量破壊兵器(WMD)の捜索を担当していたチャールズ・ダルファ団長は、米国が昨年三月に対イラク戦を開始した時点で、イラクにはWMD開発に向けた具体的な計画はなかったと断言する。最終報告書をまとめた。六日午後(日本時間七日朝)、米議会に提出する。

同紙によると、最終報告書は一千ページに及び、元大統領フセインにはWMD開発の意欲があったものの、その手段を持っていなかったと結論付けている。フセインは中国、ロシア、フランスで、国務省はすでに具体的な関係国に通告したという。ケイ氏の後任。

【ワシントン支局】六日は、国連の対イラク経済制裁が解除されるまで、開発着手を待つつもりだった。また、報告書は、イラクのWMD開発能力は、国連の査察団がイラクから退去した一九九八年から低下していたと指摘している。一方、報告書は、国連の制裁を破って、イラクと取引をしていた企業や個人名を羅列している。その多くは中国、ロシア、フランスで、国務省はすでに具体的な関係国に通告したという。

イラク大量破壊兵器 米報告書

米大統領は正当性主張

【セントルイス(米ミズーリ州)＝永田和男】ブッシュ米大統領は六日、ペンシルベニア州で演説し、政府調査団報告を念頭におき、「(元イラク大統領の)サダム・フセインが兵器や情報をテロ組織に渡す危険があった。同時テロ後の世界でこうした危険を犯すべきでない」と述べ、イラク戦争を改めて正当化した。

大統領はまた、「ケリー氏はイラクから撤退するための戦略、私の勝利の戦略だ」と語って、ケリー氏が米軍撤退時期を設定しようとしているのは不安定化を招くと非難した。

【ロンドン＝土生修一】イラクの大量破壊兵器に関する米国の最終報告書について、参戦国の英国では、「ブレア首相は真実を国民に伝えず、国民の信頼を失った」(保守党)、「フセインの脅威除去には緊急の軍事的手段しかない」との英政府の主張が根拠を失った(自由民主党)など、野党は政権批判を強めている。労働党内からも「不必要な戦争だったことがはっきりした(クック前外相)との声があがっており、来週から再開される国会で、イラク問題が再び焦点となりそうだ。

【セントルイス(米ミズーリ州)＝永田和男】ブッシュ米大統領は六日、ペンシルベニア州で演説し、政府調査団報告を念頭におき、「(元イラク大統領の)サダム・フセインが兵器や情報をテロ組織に渡す危険があった。同時テロ後の世界でこうした危険を犯すべきでない」と述べ、イラク戦争を改めて正当化した。

大統領はまた、「ケリー氏はイラクから撤退するための戦略、私の勝利の戦略だ」と語って、ケリー氏が米軍撤退時期を設定しようとしているのは不安定化を招くと非難した。

【ロンドン＝土生修一】イラクの大量破壊兵器に関する米国の最終報告書について、参戦国の英国では、「ブレア首相は真実を国民に伝えず、国民の信頼を失った」(保守党)、「フセインの脅威除去には緊急の軍事的手段しかない」との英政府の主張が根拠を失った(自由民主党)など、野党は政権批判を強めている。労働党内からも「不必要な戦争だったことがはっきりした(クック前外相)との声があがっており、来週から再開される国会で、イラク問題が再び焦点となりそうだ。

一方、民主党の副大統領候補エドワーズ上院議員は終報告について、「大量破壊兵器の存在は証明できなかったが、フセインに兵器再開発の意欲があったことを指摘している」と述べ、イラク戦争を正当化する立場に変更がないことを強調した。

大量破壊兵器の存在は証明できなかったが、フセインに兵器再開発の意欲があったことを指摘している」と述べ、イラク戦争を正当化する立場に変更がないことを強調した。

六日に公表されたイラク
大量破壊兵器に関する米政
府調査団の最終報告書要旨
は以下の通り。

【フセイン政権の戦略的
思想】

一、湾岸戦争後の一九九
一年からイラク戦争開戦の
二〇〇三年まで、イラク元
大統領フセインの最大の目
的は、国連制裁の解除と体
制の維持にあった。

一、イラクの大量破壊兵
器の開発能力は基本的に九
一年に破壊されたが、フセ
インは国連制裁の解除後、
再構築する意図を持ってい
た。核開発能力の獲得は望
みつつ、焦点は弾道ミサイ
ルと化学兵器開発に置かう
とした。

一、国連制裁の発動後、
大量破壊兵器開発を再開す
る計画はなかった。

【政権の財政と調達】

一、フセインは石油密輸
や国連の「石油・食糧交換
プログラム」不正運用によ

って多大な収入を得た。こ
れにより九七年に軍備再構
築に着手、二〇〇一年に動
きが活発化した。この中に
は、通常兵器や軍民両用物
資の調達、大量破壊兵器に
かかわる計画もあった。

一、フセイン政権は、外
国企業や政府の支援を得
て、非合法物資を外国から
調達する方法を編み出し
た。

一、九
〇年代前

一、イラク大量破壊兵器
米報告書(要旨)

一、一九九一年までにイ
ラク政府はミサイル・シス
テム開発に必要な装置を調
達した。ソ連が主要な供給
元だった。湾岸戦争とそ
後の国連査察で計画の多く
は停止した。

一、九八年に国連査察団

がなくなり、運搬システム
の調達活動が広がった。
ロシア人技師が「アル
・サムド2」ミサイルの
開発を手助けした証拠を発
見した。より性能の高いミ
サイル開発に向け、北朝鮮
とも交渉に入っていた。

一、旧政権高官によると、
九九年ごろ(ミサイル用)
固定翼モーターの原材料を
調達、日本企業から六十ト
ン購入した。

一、小規模の古い化学兵
器は発見されたものの、化
学兵器の備蓄を九一年
に廃棄した

一、九五年末に経済が極
度に悪化し、イラク政府は
計画を断念したと考えられ
る。数週間から数か月で計
画を再開する能力があった
が、政権が実行に移した形
跡はない。

一、九一年から九二年に
かけて、イラクは生物兵器
と兵器用物資を廃棄したも
のを見られる。

一、徹底調査にもかかわらず、
車両や列車に搭載でき
る生物兵器製造装置の所
持・開発の証拠は見つから
なかった。

一、科学者への聞き取り
などから判断して、イラク
には大量のマスタード・ガ
スを三六か月で、神経方
剤を二年内に製造する能
力があつた。

一、一九九一年以前の核開発
計画は完成に近く、重大な
ものだった。だが、九一年
以降、計画は衰退した。フ
セインが湾岸戦争後に計画
を再開させた証拠は見つか
らなかった。

一、フセインは九一年以
降も、核開発計画で蓄積さ
れた知識は維持する意図を
示した。旧政権幹部らは、
国連制裁が解除になればフ
セインが核開発を再開する
と考えていたと証言した。

一、フセインは、制裁が
解除されて条件が整えば、
化学兵器計画を再開しよう
という意図を放棄しなかつ
た。

一、核開発計画で蓄積さ
れた知識は維持する意図を
示した。旧政権幹部らは、
国連制裁が解除になればフ
セインが核開発を再開する
と考えていたと証言した。